

移民と産業再編成

—ロスアンゼルス地域を中心として—

庄 司 啓 一

I. はじめに

1970年代中頃以降、アメリカ合衆国（以下アメリカと略記）産業が世界市場での国際競争力を低下させ、基幹製造業の「空洞化」と再編成が叫ばれているなかで、アジア、ラテン・アメリカ諸国から今世紀初頭に匹敵する規模の移民が「機会の国」アメリカに流入してきた¹⁾。

何故このように大量の移民が輸出志向型の工業化が進展しているアジア、ラテン・アメリカ諸国から排出され、経済の構造的転換が進行するアメリカに吸収されるのであろうか。この問いに答えるには、移民の『排出』と『吸収』とのそれぞれのメカニズムを明らかにした上、両者の内的関連を究明しなければならないであろう²⁾。ここでは、この困難な課題を念頭に置きつつ、『吸引』の側面に焦点をあて、アメリカ経済の再編成との係わりにおいて、移民の性格とその役割について論じてみたい。

II. 移民法の改正と新しい移民の流入

1965年の移民法改正が（実際に施行されたのは1968年）移民の大量の流入の契機となった³⁾。ヨーロッパ人移民優先、アジア人移民の制限を内容とする1924年の移民法以来、この改正は最も本格的な移民法の改正であった。この1965年移民法の特徴は、次の点にあった。まず第一に、1924年移民法で規定された国別移民の割当制度を廃止すること⁴⁾。第二に、これまで移民制限の対象から除外されていた西半球からの移民に対して最初の量的制限を課し、移民の上限を年間12万人に制限すること。同時に、東半球からの移民は17万人が上限、一国2万人が最高限とされた。そして、世界中からの移民総数が年間29万人を上回らないことと規定された。第三に、この改正は、移民の最優先基準としてアメリカ市民と永住権保持者との家族再会（family reunification）を規定した。しかも、アメリカ市民の直近親族（アメリカ市民の配偶者、子供および21歳以上のアメリカ市民の両親）および特別移民などを移民割当の制限から除外した。第四に、外国人の競争から国内の労働者を保護する目的で設けられた労働許可制度である。これは、1952年移民法よりも国内労働者の保護が強化され、アメリカ市民の賃金や労働条件に悪影響が生じな

いことを労働長官が承認してはじめて、優先移民として移民の入国が許可され、熟練・不熟練労働に従事できるというものであった⁵⁾。

1965年移民法改正以降、移民の数が急激に増加した。1924年の移民法の改正から1965年の改正までの移民の年間許可数は19万1千人であったが、1965—81年間の年間許可数は平均43万5千人へと増加した。この合法的移民の増加とともにさらにもう一つの重要なことは、非合法移民が急増したことである。1950年代後半から60年代後半までは比較的少なかった非合法移民が、1970年代中頃から急増し、70年代末期にその数は年間100万人の水準に達し、そのなかでメキシコ人移民が全体の60%を占めていることである⁶⁾。

この移民の量的増加に伴って、移民の給源国がアメリカ移民史上一貫していたヨーロッパ中心から、アジア、ラテン・アメリカ中心へ移っていった。まず、最も急速に増加しているのがアジアからの移民である。1950年代には15万7千人であったが、1960年代には44万5千人へ増加し、1970年代には実に163万4千人へと激増した。ラテン・アメリカからの移民は、1950年代に56万6千人、1960年代には129万3千人、1970年代に181万5千人へと増加している。これに対してヨーロッパからの移民は、1950年代には149万2千人が移民し、移民全体の60%近くを占めた。しかし1960年代には123万9千人、1970年代には80万人へと減少し、移民全体の17.8%に低下した⁷⁾。

もう一つの特徴として、女性の移民が増加していることが上げられる。特に東南アジアからの移民は女性の割合が高く、メキシコ人移民の場合は男女ほぼ均衡している。そして、移民全体では、女性の移民が半分を占めるまでになっている。

移民の定住先をみると、太平洋岸のカリフォルニア州と大西洋岸のニューヨーク州とに移民全体の40%が集中し、しかも、ロスアンゼルス、サンフランシスコ、ニューヨーク市などの太平洋・大西洋岸の大都市に極度に集中しているのが特徴である。1972—79年間にカリフォルニア州が81万3千人の移民を吸収し、次いでニューヨーク州が75万2千人である。しかも、アメリカの主要10都市が移民全体の40%を吸収している⁸⁾。

以下、アジアのなかで韓国人移民、ラテン・アメリカのなかでメキシコ人移民に焦点を当て、その特徴を明らかにしていく。

① 韓国人移民の特徴

アジア人移民⁹⁾のなかで、1970年代に急増したのが韓国からの移民である。この韓国人移民の特徴をみていこう。韓国人移民は、1965年は2,165人に過ぎなかったが、71年には14,297人、76年には30,803人へと増加した。アメリカでの韓国系住民の総数は1970年には7万人に過ぎなかったものが1980年には35万7千人へと5倍以上の増加を示した。韓国人のアメリカでの定住先は西部に43%が集中し、残りは北東部、中央北部、南部へほぼ同等に18—19%が定住している。1966—75年間、韓国人移民全体の71%は韓国駐留の米軍兵士との結婚したもの、あるいは医者・看護婦など専門・技術職が中心であった。1966—79年間に1万3千人の韓国人医者・看護婦・薬

剤師などの医療関係者が職業上の移民枠によりアメリカへ移民した。この他に、留学した多くの学生がそのままアメリカに永住する場合も多かった。韓国からの移民の教育水準をみると、アメリカ移民史上最高水準の移民集団であり、1970年の調査では25歳以上の韓国人移民の36%が4年制大学以上の教育を受けていることが示されている。1979年の調査では66.5%の韓国人移民が短大を含む大学教育をうけたと報告されている。1973年の韓国人移民の母国での職業をみると、実に半分が専門・技術職、15%が経営・管理職に従事している。これに対して、不・半熟練工は5%あまりである。だが、1970年代に経済の輸出志向型工業化が進行する中で、1977年の移民の職業も工業労働者出身がその比率を高め、熟練工を含むと全体の36%を占めるようになる。

1973年に移民した22,717人の韓国人移民の特徴をさらに詳しくみていくと、その37%が1965年の移民法による家族条項、つまりアメリカに居住する親族との再会を目的とする、に基づいて移民し、次いで量的制限から除外されたアメリカ市民権保持者の配偶者・子供として移民を許可された者が31%を占めている。さらに、1977年になるとこの家族条項にもとづく移民の割合はさらに高まり、全体の91%を占めるようになった。ここでは、アジアの強靱な家族の絆と共同体意識が十分に発揮された。そのほかに、優先条項から除外された一定額以上の投資資金を所持した移民として21%が許可されている。また、管理・経営職に就業している韓国人移民の多くが韓国との貿易・輸出入業務、かつら製造、ガソリンスタンド、食料品店などに係わり、しかもそれらの事業が韓国政府の外貨獲得、輸出奨励と密接に結び付き、韓国人移民はその受け皿・業務代理人であることが研究されている¹¹⁾。

韓国人移民のアメリカでの職業を、1977年度移民局の資料によって確認してみよう。まず注目できるのが、韓国人移民の最大の職種が専門・技術職であり、それは韓国人移民の実に36%を占めていることである。このなかには前述したような医者・看護婦・薬剤師などの医療関係者、アメリカの大学で数学・工学などを勉強した科学者・エンジニアも多数含まれている。次いで、経営・管理者の職種に14%が就いている。これは、韓国との貿易・輸出入や、比較的小規模の資金で始められる商店主などに多くの韓国人移民が従事していることによる。これら事務・販売職を含むホワイトカラー職に韓国人移民の65%が就いている。これに対して、ブルーカラー職についている韓国人移民は26%である。このなかには、大都市の縫製工場で働く女性労働者が多く含まれている。サービス職には7%、農業は3%以下である。このように、高い学歴をもつ韓国人移民の多くが、アメリカにおいて専門・技術職を中心とするホワイトカラー職についていることが分かる¹²⁾。

② メキシコ人移民の特徴

1960年代までのメキシコからの移民は、政府間協定に基づく農業中心の契約労働者であったが、このブラセロ計画が廃止された後、メキシコ人移民の形態が変化した¹³⁾。まず、注目できるのが1970年代以降の非合法移民の急増である。もちろん、この非合法移民の数字に次いては確定する

ことが難しいが、ブラセロ計画が廃止された1964年には4万3千人程度に過ぎなかったのが、70年には27万7千人へと5年間で7倍の増加率を示しているのである。この非合法移民の数は50年代には400万人を越えていたが、60年代には140万人へといったん減少していった。70年代には、非合法移民が再び急増し、連邦議会において重要な議題となっていった。

ブラセロ計画以後の移民について、それまでの移民と性格が異なってきたことを強調し、詳細な実証研究を行ったのが、アレハンドラ・ポルテスである¹⁴⁾。ポルテスは、非合法移民は合法移民の第一歩であると述べ、1972—73年、メキシコからアメリカへの主要な入り口であるテキサス州エルパソとラレードにおいて、合法的移民に対して面接調査を実施した。調査対象となったのは822人であり、彼らの年齢は18—60歳であった。彼は通説を次のように批判する。メキシコ人非合法移民の主流は、メキシコ農村出身の最貧層が食えなくなって、アメリカへ不法に入国し農場で季節労働に従事するのではなく、1970年代初頭の移民の主流は、教育水準が平均的メキシコ人より高く、文盲率は低い。彼らは農村での土地なし労働者・エヒード農民・土地所有零細農民というよりは、むしろ、都市の中・下層の工業労働者やサービス労働者であり、彼らは農村生活者と比べて生活水準が一段高い。また、ポルテスは、現在の職業とそれ以前との職業を分析・比較し、60年代後半にメキシコ国内での農村から都市への移動が本格化し、農民から都市の労働者へと転化が進行したことを指摘している。移民の動機は、生活に窮してというよりは、経済的機会の不足、つまり、現在の仕事への不満、将来への希望がもてない、というのが多数である、と述べ、メキシコ人移民はブラセロ計画時代の短期・還流移民と異なり、移民の滞在期間が徐々に長期化してきていると述べる。

メキシコ人移民のアメリカでの職業についても、かつての農業中心から、都市の製造業、建設業、サービス業中心へと移っている。1974年のポルテスの調査では、メキシコ人移民のアメリカでの最初の職業として熟練・半・不熟練工が61%を占め、ついでサービスが28%を占め、農業は4.4%に過ぎない。アメリカに居住経験があるメキシコ人移民となると、農業の比率が11%と高くなるが、都市の製造業労働者の比率が70%以上を占め、都市の工業、サービス業で働く労働者が大半を占めるようになっていことが分かる。このように、メキシコ人移民が従来の農村・出稼ぎ型、農業中心の還流移民から、都市・長期滞在型、製造業・サービス業中心の定住民へとその比重を移していったと論じている。

ポルテスの研究をさらに具体的に展開したのが、『ランド研究所』から発刊された『カリフォルニア州におけるメキシコ人移民の現今および将来への影響』である¹⁴⁾。この研究によれば、メキシコ人移民は、一般に考えられているように画一的ではなく、多様な形態をもち、したがって、カリフォルニア州への影響も一様に断定できない、と論ずる。この研究では、メキシコ人移民を滞在期間を基準として三つの形態に区別している。それらは、第一に、滞在期間が10—12週間の短期滞在型の移民、第二に、家族をメキシコに残し、比較的長期にアメリカに滞在し、定期的に

帰国する従来のブラセロ型の循環移民，第三に，アメリカへ家族とともに移住し，永住権を確立した永住移民である。しかしこの形態の違いは滞在目的の差異に起因するのではなく，移民法やその取締り規則に熟知している度合によるのである，と説明している。つまり，短期型は，移民経験が浅いか，あるいはまったくないものが多く，経験を積むに従って滞在期間が長くなり，循環，永住へと転換していくというのである。

移民法上の非合法移民は，1965年の移民法の改正によって，アメリカ国内に市民権・永住権を保持する親族をもたないメキシコ人が，合法的に移民することが実質的に不可能となった後，急激に増加した。非合法移民について，滞在期間別に分けると「伝統的」男性移動型，定期的往来型，永住型という形態をとる。移民法上の合法・非合法形態は，移民の動機という点では基本的に同一であり，滞在期間が長くなると，非合法移民であっても，親族，雇用主を通じて合法化への申請を行うものが増加する。このように，メキシコ人移民の形態は固定的なものではなく，合法移民の間でも循環型から永住型への転換，非合法移民の合法移民への転換というように，移民の形態は流動的性格を強くもっている。この流動性・転換のカギが移民法上の家族優先条項である。アメリカ国内に親族をもたないメキシコ人が合法的に移民することが実質的に禁止されたために，メキシコ人は非合法に入国し，国境付近に生活し，日雇い労働，短期の農業労働に従事しながら例えば，非合法入国者が家族再会優先条項を利用して，合法手続きを移民局に申請し，家族の再会を図る。1965年移民法の改正により，事実，この過程で循環から合法化定住の決意をするものも多い。

それでは，これらのメキシコ人移民は，アメリカでどのような職業に就くのであろうか。ランドの研究によれば，産業別では，製造業に38%，農業に16%，パーソナルサービス・飲食業に12%，卸・小売業に11%，建設業に5%が就いている。ここでも，ポルテスの研究のように，製造業で働くメキシコ人移民が最も多いことが確認できるが，農業にも16%という比較的多いメキシコ人が働いていることが分かる。職種別にみると，熟練職に14%，半熟練職に28%，不熟練職に12%，パーソナルサービスに16%，農業に15%，ホワイトカラー職に15%が就いている¹⁶⁾。

このように，メキシコ人移民の職業の特徴として，製造業，建設業，農業などの不・半熟練工などの生産労働，パーソナルサービス，飲食業など都市の低賃金サービス業に従事しているものの比率が高いことが挙げられる。

Ⅲ. 産業再編成と移民労働者 ロスアンゼルス地域¹⁷⁾

ロスアンゼルス地域の特徴を『アトランティック』誌は，「ロスアンゼルスの時代」という特集号において，次のように述べている。「過去10年間に大ロスアンゼルスは他のアメリカの大都市が体験したことのないような深刻で広範な経済・政治・社会・文化的転換をした¹⁸⁾」。

ロスアンゼルス地域の基軸産業は，航空・宇宙産業と電子機械産業であり，それらの産業が世

界で最も集中した地域でもある。1972—79年間に、これらの産業における就業者数が11万、50%の増加を示し、この地域の製造業雇用者の26%を占めるようになった。この期間の航空・宇宙、電子機械産業のなかで、特に著しい成長を示したのが電子部品と付属品であり、しかも、これらの産業は、軍需と民需が密接に結び付いているのが特徴である。これらの産業はDOD、NASAの研究・開発資金、軍事・防衛契約に大きく依存している。ロスアンゼルス地域は第一次軍事契約の代表的受注地域であり、その額は全体の10%以上を占めている。1978年の調査では、この産業のなかで直接的に軍事支出に起因する雇用についている者が7万人程いる。これをシリコンバレーのあるサンタクララ郡と比較してみると、1979年の同郡の雇用者は146,658人である。サンタクララ郡は事務機・コンピューターなどの民需に依存する部門が多い。これは、航空機・ミサイルなど軍需に大きく依存するロスアンゼルス郡と対照的である¹⁹⁾。

ロスアンゼルス地域の中で、軍需・民需用エレクトロニクス企業が集中しているのがロスアンゼルス国際空港周辺とオレンジ郡である。ロスアンゼルス国際空港の周辺には、全米最大の軍事用エレクトロニクスメーカーであるヒューズエアクラフト社をはじめとし、ノースロップ、ロックウエル、TRW、ゼロックスなどの軍事用エレクトロニクス、誘導ミサイル、戦闘機企業などが林立し、その周辺を主要な銀行、証券会社、ビジネスサービス会社が取り巻いている。これらの企業で働く高学歴・高賃金の科学者・技術者、金融関連で働く管理職ビジネスマン、弁護士・会計士などの専門サービス職の人口が急増し、マリナ・デル・レイ、ルダンド・ビーチ、エルセグンドなどに高級マンション・住宅が建設されていった。

70年代にオレンジ郡では、33,500職が500あまりのエレクトロニクス企業で新たに生み出された。この郡では、製造業就業者22万5千人のうち60%がハイテク産業に従事するというハイテク産業集中地域になっている。ハイテク部門のなかで、事務・計算機、通信機器、電子部品、計測機器などの数が大きく増加しているが、ラジオ・テレビ機器は微増に留まっている。特に、事務・計算機産業で働く雇用者は、ロスアンゼルス市内での雇用が伸び悩んでいるのに対して、オレンジ郡では3,967人から14,431人へと4倍近くに跳ね上がっている。オレンジ郡は、半導体を中心とする電子部品・付属品での雇用が4倍の急増と相俟って、新たなエレクトロニクスの研究開発基地が作り出されている。そして同時に、このハイテク産業を支える金融・サービス・不動産が急増している。ここで高い増加率を示している職業は、ビジネスサービスは232%、銀行・証券・信用は161%、保険は186%、不動産は133%、健康サービスは124%、法律サービスは186%などである²⁰⁾。

しかし、これは事態の一面でしかない。ロスアンゼルス地域において、ファイアー・ストーンゴム、ジェネラルモーターズ、フォード、USスチールなどのタイヤ製造業、鉄鋼業、自動車産業などの重化学工業が相次いで工場閉鎖を行い、1978—82年間これらの工場に働いていた7万5千人の労働者がレイオフされた。工場閉鎖が集中したのが、ロスアンゼルスの中心街からサン

ペドロ港の一角と、GEなどの電機、カイザーなどの鉄鋼・非鉄金属産業が集中したサンバルデーノ郡であった。これらの工場で働く労働者は、組織率が高く、黒人、メキシコ系が多く、ブルーカラー労働者のなかでは、比較的雇用も安定し高賃金であった。これは、60年代から70年代初期にかけて、企業の工場設備・機械の安全性、労働者の健康状態などを無視した生産性向上運動とレイオフの強行のなかで、ベトナム反戦運動、黒人を核とした公民権運動に鼓舞され、労働者間の人種・年齢・技能による分断と支配などに反対して立ち上がった労働者のサボタージュ・山猫ストなどによって獲得された成果の一部であった。しかし、1970年以降労働組合の組織率が大きく低下していく。カリフォルニア州では、1971—79年間に組織率が31%から24%へ低下し、ロスアンゼルス郡でもほぼ同率の低下を示している。特に、ハイテク化が急速に進んだオレンジ郡では、26%から11%へと急激に低下した。UAW、UEなどの戦闘力の強い組合も、組織率の低下と工場閉鎖の脅かしのなかで、譲歩交渉を余儀なくされ、仕事の確保・保障と引き換えに、過去に勝ち取ってきた諸権利・賃上げ要求を放棄させられた。そのような状況のもとで、「ケーマート現象」(K-Marting)と呼ばれる現象が引き起こされた。それは、かつて電機・自動車・タイヤ・鉄鋼などの組織化され、時間給10—12ドルという生産労働者のなかで比較的高賃金をえていた労働者が解雇され、低賃金・不安定なケーマート(安物・低所得者用スーパー)の売子に転職せねばならないということを示していた。これは、基幹産業の工場閉鎖が相次ぐなかで、解雇された労働者がサービス業に職を求めざるをえない姿を端的に表現したものである²¹⁾。

1970年代中頃から末にかけては、アメリカのハイテク産業化が最も急速に進んだ時期であった。そのハイテク化の先進的地域がカリフォルニア州であり、1975—79年間にハイテク産業が、製造業雇用の増加の37%を吸収し、その部門の雇用者は42万から57万人へと増加し、州製造業従事者の29%を占めるまでに達した。このハイテク産業の雇用に特徴的なことは、雇用者に占める科学者・技術者の割合が高いことである。例えば、1982年誘導ミサイルでは従業員に占める科学者・技術者の比率は59%であり、事務機器においてもその比率は57%と高く、航空機では48%、電子部品が47%である。反対にその比率が低いのは、繊維・アパレル産業であり、その比率は15%である。自動車も21%と低く、鉄鋼も25%に過ぎない。

1970年代末から1980年代初頭にかけて、ロスアンゼルス地域ではハイテク化が急速に進展する中で、製造業での雇用が増加した。その要因は鉄鋼業・自動車・ゴムなどの在来重化学工業の労働者の減少を上回るエレクトロニクス・航空・宇宙などの軍事・ハイテク産業と、アパレル産業を中心とするいわゆる低賃金産業における雇用の増加にあった。

まず軍事・ハイテク産業では、航空機・部品誘導ミサイルと宇宙開発、オフィス・コンピューター、コミュニケーション機器、電子部品・アクセサリ、測定・制御機器などの雇用が、SDI計画と民生用・商業用エレクトロニクス産業の隆盛で11万人増加した。アパレル産業は3万2千人の労働者の増加を示し、総数は12万5千人の数に達した。その結果、一方に全米第一の数を誇

る科学者・技術者・熟練工を擁する軍事・ハイテク産業職員群と、他方に熟練を擁しない生産労働者群の大幅な増加が生み出された²²⁾。また、アジア諸国とアメリカとの太平洋岸の金融・投資・貿易・経営・管理機構の中核都市として、ロスアンゼルスが重要な役割を担うようになり、世界の主要な金融機関がこぞって支店を開設し、製造業のハイテク化とサービス化を支える多数の専門・管理サービス職が新たに生み出された。

次に、エレグトロニクス産業、アパレル・縫製産業、自動車・部品産業、そして急増するサービス業を取り上げ、それら個別の産業における移民労働者の雇用の実態についてさらに詳しくみていこう。

① エレクトロニクス産業と移民労働者

戦後、アメリカの軍需産業によって育成されてきたエレクトロニクス産業が、1970年代中頃から資本投下額を増しながら、民生用・商業用製品への比率を高め、機械工業の基軸的な地位を確立していく。このエレクトロニクス技術の頂点にたっている製品が、半導体・集積回路（IC）であり、その集大成がコンピューターである。そして、半導体技術の驚くべき速さでの進歩はエレクトロニクス製品の小型化・低価格化を進展させ、生産過程ばかりか生活様式をも大きく変革する推進軸をなしていく。エレクトロニクスの技術革新は、不断の研究開発投資と設備投資を要し、高度な科学的知識を必要とする。かつての鉄鋼・自動車産業などと異なり、資本の回転期間が数段短く、つねに新しい技術の革新を迫られるもので、企業は膨大な研究開発投資を固定資本投下というより流動資本の投下と位置づけているほどである²³⁾。IC生産は量産段階となると熟練度は低いが大量の器用な指先の動きと、長時間にわたる集中力を必要とする労働と高度の品質管理能力が要求される。

1960年代中頃以降、半導体・集積回路の製造における労働集約的な組立後工程の多くが台湾・韓国・香港・フィリピンなどのアジア諸国へ移転された。当初、この時期移転はアメリカ企業の世界市場支配という攻撃的性格をもっていた。だが、1970年代中頃から、日本の半導体メーカーのアジアへの後工程製造工場の積極的設置により、アジアの電子産業における外国資本の過半を日本企業が制するようになり、アメリカ半導体メーカーは、国内市場の防衛という防衛的戦略を余儀なくされていった。その一環として、半導体・集積回路メーカーは、70年代後半から一部海外輸出加工区の後工程製造工場を完成品市場であるアメリカ国内に戻して、アジア、ラテン・アメリカから大量に供給される移民労働力を利用し、国内市場の奪回を狙うという新たな企業戦略を開始した。

1985年の不況直前、シリコンバレーの半導体の組み立て工場に働く労働者の数は20万人程であり、そのうちの85%が女性であった。組み立て労働者の約40%がアジア系・ラテン系の労働者であり、労働者の大部分が未組織であった。彼らはパートタイマーの比率が高く、賃金は時間給3.50ドル、組合組織率は5%程度に過ぎなかった²⁴⁾。1970年代中頃以降、シリコンバレーには大

量のアジア系移民が半導体製造会社の技術者として雇用され、今日では、中国（台湾を含む）インド、韓国、シンガポールなども含めたアジア系技術者が1万人にも達している²⁵⁾。1980年代以降、日本のエレクトロニクス・メーカーなども、最大の市場であるアメリカへ直接進出して移民労働力の利用を始めている。また、国境地帯のマキラドーラにおける電子部品工場で働いていた経験をもつメキシコ人女性移民労働者が、最近ではロスアンゼルス²⁶⁾の電子部品工場と同じ組み立て作業に従事する場合も増加している。いずれにせよ、1960—70年代に海外の従順・低賃金労働力を利用して、低廉な半完成品・部品を輸入する戦略をとってきたアメリカ、そして日本の企業が、80年代に入り、世界最大の市場であるアメリカ国内に大量に存在するアジア、ラテン・アメリカの労働力を積極的に利用しはじめた。

② アパレル産業と移民労働者

1960年代に低賃金・移民産業の典型とよばれる繊維・縫製産業は、国内では東北部から南部・南西部への移転、海外では香港、台湾、韓国、そしてメキシコなどへ工場を移転し、労働コストの低廉化を図った。だが、70年代中頃から標準化が進んだ量産型の部門を、さらに海外に移転させると同時に、流行に敏感で高級な製品を、市場に近い国内の大都市に再集結させ、多品種・少量型の生産を行う経営戦略をとるようになった。生産技術においても、ICを内蔵したミシンの採用によって、新規の注文に即座に応じることが可能となった。国内で海外生産に出さない労働集約的作業については、下請けに委託する企業が増加した。また、低所得者用の安価な衣服の製造も盛んとなり、それらは主に小規模の苦汗工場や家内労働によって生産された。

アパレル・縫製では、元請け（Jobber）が衣服の価格を決定し、布地の供給を受けた下請け（Shopper）が布地の縫製作業を行う。この下請け工場は、小規模で通常3～5,000ドルの資金があればミシンと仕事場・工場を借りて事業を始めることができる。そのため小規模企業間の競争が激しくなり、各企業は生産コスト削減のために労働基準法を無視するケースが多い。1979年の労働基準局の調査でも、80%以上の縫製工場が最低賃金違反、超過労働違反を犯しており、19世紀の苦汗工場が今世紀末に「第三世界の輸出加工区」のようにロスアンゼルスに出現したと報告している。このように、アメリカ国内の下請け企業は、メキシコ、東南アジアとの低賃金コスト競争に曝され、国内のメキシコ人移民、アジア人移民を積極的に導入し、労賃コストの低廉化を図った。ロスアンゼルスのアパレル産業は、全体の75%以上が従業員10人以下の専門化・細分化された零細企業であり、その大半がカリフォルニア・スタイルの女性用流行服に集中している。そのなかには、韓国から事業者として移民したものもあり、韓国人女性移民ばかりでなく、多くのメキシコ人移民をも雇用している。1980年時の郡健康局の調査によれば、2,746の縫製工場が正式に許可を受けて営業している。それらの工場では12万5千人の労働者が雇用され、そのうちの86%が女性・生産労働者である。

国際女性縫製労働者組合（ILGWU）、合同被服労働者組合（ACTWU）などが繊維・縫製

産業の主な組合であるが、これら組合は1970年代に入り非合法労働者が急増するなかで、1974年、ILGWUが従来の方針を転換し、非合法労働者の組織化に着手した。しかし、多くの非合法移民労働者は移民局への通報を恐れて組合に入ることは少ない。全米では縫製労働者の10%が組合に加入しているが、ロスアンゼルス郡の縫製労働者の2%しか組合に加盟していない。そのため賃金水準も低く、1982年のロスアンゼルス郡のアパレル産業生産労働者の平均年間賃金は、8,300ドルに過ぎない。ちなみに、郡全体の生産労働者の年間平均賃金は、その2倍近い16,600ドルである。時間給でみても、輸送機器が7.5ドル、第一次金属が6ドル、食品加工が6ドルであるが、繊維が4.2ドル、アパレルは3.5ドルで最も低い。さらに、この縫製産業で働く労働者の賃金を移民資格別に調査した州産業関係局の報告書をみると、ロスアンゼルス地域におけるヒスパニック女性移民の最大の雇用口である縫製工業で働く81%が非合法移民であり、その85%がメキシコ系であり、平均年齢が30歳以下、教育水準が6年以下であった。ヒスパニック系非合法労働者の職種をみると、60%がミシン工、14%がプレス工、10%が裁断工である。市民権・永住権保持者となると、56%がミシン工、13%が監督の職種に就いている。ヒスパニック系の賃金水準についてみると、20%が時間給2ドル以下、39%が2.90ドル以下、50%が2.90—3.90ドルの間である²⁶⁾。1979年当時の州の規定した最低賃金が時間給2.90ドルであるから、この水準以下が実に40%近くを占めていることを示している。市民権・永住権を保持した労働者の賃金は、最低賃金以下が15%、3ドル以上が63%と非合法労働者と比べて賃金水準が高いことがわかる。このように、企業が移民資格による職種・賃金格差を作り出し、賃金全体の水準を押し下げる政策をとっていることが窺える。

③ 自動車産業と移民労働者

ハイテク化の裏で、鉄鋼・自動車・タイヤ工業など来産業の「空洞化」が一段と進行した。1978年アメリカの自動車生産量は12,899千台でピークに達し、79年第二次オイルショックを転換点として、その生産台数が激減し、82年には700万台を割りピーク時の約半分に落ち込んだ。これに対して、日本は1980年に生産台数において、アメリカを追い抜き、世界第一位の地位を獲得した。こうした状況のなかで、アメリカ自動車企業は、アウトソーシングによる海外調達比率を高めながら、コストの低廉化、人員整理、自動化・ロボット化を押し進めた。また、国内生産を強化しながら、自動車工場の整理と統合化を押し進め、生産性が低い、または合理化政策に従わない工場に閉鎖の脅しをちらつかせながら、賃金や仕事上のルールなどの面で数々の譲歩を組合側に迫り、組合も譲歩せざるをえない事態に追い込まれた。その結果、1977—82年間、全米の自動車労働者数が30%も減少した。1978年、ロスアンゼルス地域においても、好景気の自動車工場にて完全操業と超過勤務のもとで、2万5千人が組み立て労働者として働いていたが、1979年の第二次石油ショックによる景気の停滞で、1980年1月、フォードがピコ・リベラ工場を閉鎖し、解雇前2週間の通告で2,500人の労働者が解雇された。その後数年の間に、GMはサウスゲイト

工場を閉鎖し、4,000人が解雇され、ロスアンゼルス地域ではパンナイス工場を残すのみとなった。

このように、自動車組み立て会社が、工場閉鎖を相次いで強行していたなかで、レベッカ・モラレスは、ロスアンゼルス地域の自動車部品工場における移民労働者の状態について、詳細な実証研究を行っている²⁷⁾。モラレスは、自動車会社が70年代後半期の経済危機に対応して、日本式のジャスト・イン・タイム在庫対策を採用したり、トヨタ-GM合併企業方式などの新しい方式を導入しながら、また一度は世界中に拡散した生産基地を再度国内の拠点に統合・再編成する戦略を取るようになり、自動車組み立てメーカーの季節的需要に依存することの多かった自動車部品供給業者は、部品コストのさらなる削減を迫られるなかで、生き残り戦略として需要に応じて簡単に解雇・再雇用できる柔軟な労働力として大量の移民労働者を導入した、と論じている。つまり、部品企業が市場での競争力を回復するまでの低賃金・従順な労働力として、いわば、「つなぎの労働力」としての書類不保持（undocumented）労働者が導入されたというのである。モラレスは、このような非合法移民労働者を「過渡的労働力」と規定している²⁸⁾。

モラレスは、事例研究としてハンドルメーカー、ヘッダー、バッテリーメーカーなど8つの自動車部品工場を取り上げている。各々のメーカーが異なった対応をとっているが、共通しているのは労働者の大半がラテン系労働者からなり、彼らが市民権保持者、グリーンカード保持者、書類不保持者という移民資格により階層化されていることである。ハンドル工場Aは、350人の従業員のうち205人が調査対象となっているが、そのうちの実に123人（60%）が書類不保持者、71人（35%）がグリーンカード（永住権）保持者、そして、アメリカの市民権をもつのはわずか11人（5%）に過ぎない。このように、合法・非合法を合わせると移民が労働者全体の95%を占めている。時間給についてみると、市民権保持者が5.8ドル、グリーンカード保持者が2.7ドル、書類不保持者が2.24ドルと移民資格による賃金格差が歴然と存在し、特に、市民権をもつものと移民との間の格差が大きいことが分かる。ヘッダー工場Dでは、120人の従業員のなかで非合法移民が実に92%を占めている。バッテリー工場は、比較的非法移民の若干雇用率が低い。それでもD工場となると32%が非合法労働者で占められている²⁹⁾。これらの工場に共通するのが、監督労働に従事するのが白人であるということであり、ここでも人種主義が貫かれている。ヘッダー工場Cの場合について詳しくみていくと、市民権保持者は雇用期間が長く、職種は比較的熟練を要する高賃金職につけるが、永住権保持者、書類不保持者は雇用期間が比較的短く、熟練を要しない、低賃金職で働いていると述べている。この会社は、コンピューター制御の機械を導入し書類不保持者のコンピューター・プログラマーを雇用したと同時に、生産労働者の削減を図った。しかし、組合が強いために賃金コスト押し下げが思うようにできず、会社が期待していたほどの利益をあげることができなかった。そこで会社は、ほかの会社と合併して資金を統合し、平均賃金をロスアンゼルス時間給6.50ドルから1.60ドルのメキシコへ工場を移転した。その結果、ロスア

ンゼルスには、本社と製品配送所のみが残った。このように、部品企業がエレクトロニクス機器の採用を、移民労働者の導入と人員削減、そして工場の海外移転と組み合わせて実施していることが分かる³⁰⁾。

モラレスの研究は、自動車部品工場が大量の移民労働者の導入を計りながら、労働者を市民権別・職種別・人種別に階層化し、新たな分断・支配手段のテコとして利用していることを実証した。

④ サービス業の隆盛

『ビジネスウィーク』誌(1986年3月3日)は、「あらゆる種類の財をつくるものと長く思い込んでいた会社が、いまではしばしば包装とラベルだけを生産している」と報じている。これはアメリカの製造会社が、競争の圧力で生産活動の打撃をうけ、その代わりに他社のつくった製品の契約と配給に方向転換して、アメリカ経済のサービス経済的性格が強まっていることを端的に指摘したものである。製造業でのサービス部門の成長は、取引関係のサービスと設備の管理、訓練、コンサルタント業務などであった。1985年、全米で金融、通信、運輸、貿易をのぞくサービス職には、全生産の14%、全雇用の24%を占めている。だがこのサービス職は、高賃金と低賃金との二極分化が進んでおり、中間賃金職が少ない。銀行・証券会社でも、新職種の半分程が専門かあるいは管理職である。

本社・支社・工場とが世界的規模のコンピューターネットワークで結びつけられていくなかで、太平洋岸の中心地ロスアンゼルスは、国際的金融・投資・経営・管理機構の集中した世界的中枢都市として再編成されている。ロスアンゼルス地域は、サンフランシスコ地域を抜いて西部海岸線の金融センターとなり、銀行預金総額1,300億ドルでニューヨークに次いで全米第二位を占める。そして、1986年には、173の州外銀行があり、そのうち126行が外国銀行である。日本の銀行・証券会社・不動産の進出も著しい。特に、1976年以降、銀行・証券・保険・不動産、各種エンジニアリング、建築サービス、コンピューターソフトの開発や情報処理、会計・簿記、法律サービスなど高度の専門的知識を必要とし、このハイテク化を金融・法律・経営サービス面から支える「資本集約的・先進的サービス」職が多数生み出された。これらのサービス職は、研究・調査、先端技術の教育・訓練のような専門・管理・教育などのサービスを提供し、いわばハイテク産業のソフト面を支える重要な労働力をなし、総じてこれらの職業は高度の専門的知識を必要とし高賃金である。このロスアンゼルス地域は、ニューヨークに次いでこれらの「先進的サービス」集中地域となっている³¹⁾。

高度の専門職を支えるビジネスサービスの末端職種の中には、キーパンチャー、メッセージャー業務のようにコンピューターにデータを入れたり転送したりするような退屈で単純な仕事が増えているのも特徴である。オフィスビル、情報・通信施設の保全・維持に関連する職種として機械の修理、ビルの清掃、警備、都市の快適な生活を維持するためのサービス部門職種

としてのレストラン、ホテル、庭師、ハウスキーパー、ベビーシッターの仕事、さらに健康関連職種としてヘルスワーカー・スポーツクラブなどの仕事が大量に生み出された。これらの職種は、深夜労働・肉体労働を伴い、労働条件は不規則・不安定、賃金は低いものが大半であった。これらの低賃金・不規則・不安定なサービス業を担ったのが、移民労働者であった。それらのサービスの利用者の多くが、高給職である経営者・弁護士・会計士・銀行家、ビジネスコンサルタント・コンピューター技術者・技師などであり、彼らの多くが、世界的規模での管理・統轄能力・情報処理能力などの専門的知識と、総合的判断など強度の精神的緊張と、新しい知識を要求される。しかも、高賃金職ほど競争が激しく、家族生活が犠牲とされるような精神的・肉体的緊張の回復と健康維持のために新しい生活様式が生み出されていった。

Ⅳ. おわりに

1965年移民法の改正を契機として、今世紀初頭に匹敵するような大規模な移民がアメリカに流入してきた。しかもそれは、以前のヨーロッパ中心の移民ではなく、アジア、ラテン・アメリカなどの「第三世界」中心の移民への転換の始まりでもあった。そのなかで、韓国、メキシコからの移民は、それらの地域の代表的な移民であった。そして韓国人移民は、専門・技術職中心、メキシコ人移民は製造業の不熟練職、サービス職中心というように、両移民は異なった役割を担うこととなった。

これらの移民は、1974—75年の世界的同時不況とベトナム戦争の敗退のなかで、アメリカの在来の基幹産業の凋落が決定的となり、そのアメリカ産業のいわば起死回生をねらって展開された経済のハイテク化を軸とする経済構造の再編成の過程で重要な役割を担った。1970年代中頃以降のアメリカ企業の国際競争力低下のなかで、ビジネスウィーク誌がその特集号で述べているように、「1970年代に、アメリカ製造業は生産コスト、特に労働コストの削減を積極的に追求し³²⁾」、その戦略として、組合からの譲歩の引き出し、日本的経営・チーム作業の導入を計ると同時に、移民労働者を、アメリカ企業の労働コスト削減による国際競争力の回復という戦略の一環として編成の環をなす部署に導入していった。

注 釈

- 1) M. タイテルバウムは、Right versus Right: Immigration and Refugee Policy in the US, Michael Teitelbaum, Foreign Affairs, Fall, 1980, pp. 21-24. において、移民と難民問題は80年代における最大級の重要性と困難性をもつ問題であると指摘し、今日の移民を次の様に要約している。
 - ① アメリカは、永住を求める移民と難民の世界最大の受け入れ国である。
 - ② 1970年代の移民と難民の規模は史上最大の水準に達している。
 - ③ 非合法移民に関する多くの論争がある。その数は4—6百万に達する。その50—60%がメキシコからである。
 - ④ 1965年の移民法改正によって、移民への差別の禁止と多様性の促進が意図されたが、結果はこれと

は異なって現れた。非合法移民の急増によって、移民がスペイン語系という単一言語集団に集中することとなった。

⑤ 1980—90年代には、多くの発展途上国で失業・貧困・政治的不安定が増大するであろう。

⑥ 移民の取締りが不十分である。

2) アメリカでの移民論争の過程を踏まえ、移民の『排出』と『吸引』との内的関連を究明しようと試みたのがサスキア・サッセンの著作、『労働と資本の動態』(Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital: A Study in International Investment and Labor Flow*, 1988.)である。本稿は、彼女の新たな労働力需要に関する研究(第5章)に大きな刺激をうけた。

3) Vernon Briggs, *Immigration Policy and American Labor Force*, 1984.

1965年移民法の内容とその諸結果については、同書の第3章を参照。

4) 1964年の公民権法の制定に象徴されるように、人種・民族的差別に対する批判が全国的に強まり、移民法の人種差別的内容に対して、批判が議会で強まっていた。そのなかで、1963年7月に、当時のケネディ大統領が議会に政府の移民法の改正と近代化の必要があるという提案を行っていたが、その改正の主要な内容として出身国による移民の割当制度を廃止することが含まれていた。ケネディはこの提案の中で、民族別割当制度は人種的差別を含んでおり、世界の相互依存が強まった今日ではアナクロニズムであると指摘している。

U. S. Immigration Law and Policy: 1952-1979, A Report Prepared at the Request of Senator Edward Kennedy, Chairman, U. S. GPO, p. 48.

5) 1965年移民法の改正はアジア、ラテン・アメリカからの移民の増加を想定したものではなく、むしろヨーロッパからの移民の増加が予想されていた。しかし、アジア移民の場合、移民の数が大幅に増加し、1975年以降移民枠の70—80%が家族優先条項により移民している。メキシコ・カリブ海諸国も移民の数が増加し、その80—90%が家族条項である。量的増加を予想していたヨーロッパ移民の数が減少し、家族優先条項によって移民する割合は50—60%であった。これと反対に、それまで最大の移民枠であった職業上の優先枠は、20%に低下した。

6) 非合法移民は、入国にさいして移民局の目を逃れて入国する場合と、合法的に入国した後に入国資格要件を犯して滞在した場合と二つの形態がある。非合法移民の量的推移と、その原因、結果については Wayne Cornelius, *Mexican Migration to the U. S.: Causes, Consequences, and U. S. Responses*, 1978. が詳しい。

7) これらの数字は、USDC, *Statistical Abstract of the U. S.*, 1984. に依拠した。

8) サッセンの前掲書が、新しい移民における女性の役割の重要性を、アメリカでのエレクトロニクス、縫製産業での女性労働力に対する需要の高まりと、移民送りだし国の伝統的家族様式の崩壊との関連で論じている箇所は興味深い。前掲書第3, 4章参照。

9) *Ibid.*, p. 67, T. 3-6.

10) アジア移民について包括的な研究はまだ少ないが次の著作はアジア系移民のアメリカでの経済的地位について詳しい分析を行っている。

James Fawcett and Benjamin Carino, Editors, *Pacific Bridges: The New Immigration from Asia and the Pacific Islands*. Center for Migration Studies of New York, Inc. 1987.

11) 韓国人移民についての特徴は次の著書を参考とした。

Illisoo Kim, *New Urban Immigrants: The Korean Community in New York*, 1981.

Hangen Koo, *Korean Immigration to the U. S.*, Papers of the East-West Population Institute: No. 74, 1980. 韓国人移民と小規模経営者については Edna Bonaiech and Ivan Light, *Immigrants Entrepreneur*, 1989 を参照。

12) INS Annual Report, 1978.

13) 1970年頃のメキシコからの移民については数多くの研究がなされてきた。メキシコ人移民研究のもつ

とも先駆的・本格的なもので、後の研究に多大な影響を与えた代表的なものが、Julian Samora, *Los Mojados: The Wetback Story*, 1971. であろう。サモラは、1960年代後半に逮捕された非合法移民を収容する南西部の3つの収容所にて、移民局の取調べが終了した493人に面接調査を実施した。彼の調査によれば、非合法移民の大半が30歳以下の男性で、その半数が独身であり、90%が6年以下の教育しかうけておらず、英語を話すものは皆無に近い。彼らの11%がアメリカに子供を残し、25%が親族の誰かがアメリカにいる、と答え、ブラセロ経験者が28%を占めていた。逮捕の前歴があるのが約半数あり、なかには数年間に22回も逮捕されたものもいた。

メキシコでの職業をみると、57%が農業に従事し、出身地は、過去5年間は、6つの境界州に50%以上が住んでいたが、生まれた場所は、38%がチワワを先頭に7つの国境州だと答えている。これは、1930年代のガミオの研究が移民の主要な給源地が中部高原の農村地帯である、と結論づけていたことと比べ、給源地がメキシコ全土へと拡大し、徐々に北上してきていることを物語っている。アメリカでの職業は、過半数が農業と答えているが、逮捕された時には43%が失業していた。賃金は80%以上が時間給2ドル以下で、そのなかの4分の1から4分の3相当をメキシコへ送金している、と答えている。

サモラは、メキシコからの非合法移民の典型は、年齢が30歳以下の未婚の男性で、英語を話さず、教育水準が低い。出身地はメキシコ農村で、季節農業労働に従事していた。アメリカでは農業労働に3分の1、製造業（精肉業・自動車製造・建設業）に3分の1、サービス業に3分の1が従事していると述べ、非合法移民が不均衡に農業・非農業部門の不熟練職に集中していることを指摘している。

- 14) Alejandro Portes, *Illegal Immigration and the International System: Lessons from recent legal Mexican Immigrants to the U.S.*, *Social Problems*, 25 April.

ポルテスは、移民排出のメカニズムについて、メキシコ社会への急速な大量消費文化の浸透と、消費への異常なる渴望の発達が、不完全就業と富の分配の不平等の拡大とともに「後進性のもとでの近代化症候群」が発生する。この症候群に最も感染しやすいのが、近代化の波に最初に巻き込まれた比較的教育水準の高い都市の住民であり、この社会階層が多くアメリカへ移住した、と論じている。

- 15) Kevin McCarthy and R. Burciaga Valdez, *Current and Future Effects of Mexican Immigration in California*, 1986.

- 16) *Ibid.*, p. 35, Fig. 4.1.

- 17) ロスアンゼルス地域は、ロスアンゼルス、オレンジ、リバーサイド、ベンチュラ各郡を含む。

- 18) *The Atlantic*, L. A. Comes of Age, Jan. 1988, p. 31.

- 19) Edward Soja, *Urban Restructuring: An Analysis of Social and Spatial Change in Los Angeles*, *Working Papers in UCLA Graduate School of Architecture and Urban Planning*, no. 6. 1984, p. 34.

E. ソージャなどの共同論文「都市の再構築」では、1960年代後半以降サンベルト化の太平洋岸の核をなすロスアンゼルス地域の産業の再編成を、軍事・ハイテク産業の拡張と、鉄鋼・自動車・タイヤなどの在来重化学工業の凋落、縫製・アパレル産業の隆盛と捉え、労働力における全米第一位の数学者・科学者・技術者が集中しているこの地域での科学者技術者などの高度の研究・専門的知識を要する労働力群と、短期間の教育・知識しか要せず、単純に繰り返し作業に従事する労働力への「二極化」現象が引き起こされると同時に、組織化が進み、比較的安定していた労働者群の工場閉鎖などによる下降現象が進んだと捉えている。特に、この地域の代表的産業であり、国防省、NASAからの軍事契約に大きく依存する航空宇宙、電子産業等、7部門の分析は興味深い。

- 20) *Ibid.*, p. 35, T. 2.

- 21) *Ibid.*, p. 45.

- 22) 1982 Census of Manufactures, MC 82-A-5, Geographic Area Series, California, USDC Bureau of the Census, May 1985.

- 23) エレクトロニクス産業とその技術については、松井幹雄『エレクトロニクス』1987年を参考とした。

- 24) James Cockcroft, *Outlaws in the Promised Land: Mexican Immigrants Workers and America's Future*, 1986, p. 140.
- 25) シリコン・バレーで、現在人工知能を使った工場ラインの制御システムメーカー、エキスパート・エッジ社を設立した中国広東省生まれのデイビット・ラムは、会社設立の動機を次のように語っている。「アジア系移民は、米企業で技術者としては歓迎されるが、管理職にはなれない。駄馬であって競争馬にはなれない」と。『日経』12. 30. 89
- 26) アパレル産業における移民労働者の状態に関する数字は、次の資料によった。この調査はロスアンゼルスのレストランで働くラテン系労働者の状態についても詳しい。Sheldon Maram, *Hispanic Workers in the Garment and Restaurants Industries in Los Angeles County*, Working Paper in US-Mexican Studies, 12, 1980, UCSD.
- 27) 自動車部品産業での移民労働者について、ロスアンゼルス地域の実態調査を踏まえ詳細な分析を行ったのがレベッカ・モラレスの次の研究である。
Rebecca Morales, *The Transitional Labor: Undocumented Workers in the Los Angeles Automobile Industry*, *International Migration Review*, Vol. 17, No. 4, 1985.
- 28) *Ibid.*, p. 575.
- 29) *Ibid.*, p. 578, T. 1.
- 30) *Ibid.*, pp. 584-585.
- 31) サッセンの前掲の著作における第5章グローバル都市と新たな労働需要の分析は圧巻である。ここでは、移民労働への需要に影響を与える状況に焦点があてられている。サッセンは、国際投資と生産の国際化・拡散が、先進資本主義国に世界金融・経営管理・統轄とサービス機能の集中した新しい世界的中枢都市を生みだし、そこでの新たな労働需要を喚起したこと。これらの機能を備えたLA, NYなどの中枢都市での産業と生活様式の分析を通じて、衰退する産業のみが低賃金半熟練職の需要を生み出すばかりでなく、技術的にも発達し、高度の専門的知識を要するエレクトロニクス部門においても同様の労働需要を生み出すこと、さらに、都市で需要の拡大する金融・法律・経営サービス業が、労働そのものから直接的にそれらを支える低賃金職を生み出すとともに、間接的には都市に急速に集中した専門・技術職などの高賃金職の生活様式が、新たなサービス・低賃金労働への需要を生み出すメカニズムを明らかにしている。
- 32) *Business Week*, March 3, 1986, *The Hollow Corporation—The Decline of Manufacturing threatens the Entire U.S. Economy—*.